事例No.	976
公表年度	H30
団体の属性	指定都市
団体名	神奈川県横浜市

事例区分	行政改革

タグ	・病院事業 ・EBPM ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	EBPMの取組

事例内容・タイトル

医療ビッグデータを活用した政策立案

出典

地方公共団体における行政改革の取組（平成31年3月29日公表）

★EBPM(※)の取組①(ビッグデータを活用した政策立案)

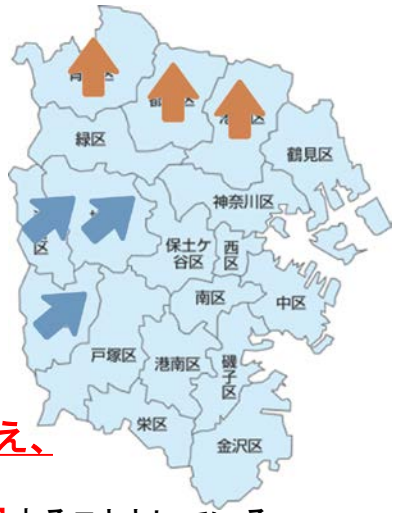
○　市が保険者となっていて保有しているレセプトデータについて、市の職員が使いやすいようなデータベースを作成し、医療政策に活用。
○　例えば、訪問診療の規模等について、区ごとに将来推計を実施。

※　EBPM (evidence-based policy making)・・・証拠に基づく政策立案

〈医療ビッグデータを活用した政策立案　：　横浜市(人口　約374万人)〉

【課題】
・医療を取り巻く状況が急速に変化を迎える中、限りある財源・医療資源を効率的に活用し、**実効性のある施策を立案するには、客観的なデータを用いた精緻な分析に基づく必要**がある。
・一方、これまでの自治体行政では、住民についての様々なビッグデータが十分に政策立案に活用されていない。
⇒　医療政策に活用するため、市が保有する**医療レセプトデータを集約してデータベース化。**

【取組】
・市が保有する国民健康保険、後期高齢者医療制度、医療扶助の患者の医療レセプトデータ(データ件数は年間3,000 万件以上)を、個人の識別性を低減化した上で、集約してデータベース化。
・SQL(データベース言語)の知識が無くても精緻なデータ分析が可能な設計。
・H31.4からは、介護レセプトデータベースと統合し一体的な分析が可能に。
⇒**市民の約35%(75 歳以上では人口のほぼ100%)をカバー**



【効果】
・行政区別の訪問診療・往診の将来推計など、様々な推計が可能に。
・こうした**各区別の在宅医療需要を踏まえ、**各区の在宅医療連携拠点を中心とした**在宅医療の強化等の政策立案に活用**することとしている。

